

令和5年度決算
統一的な基準による財務書類

総合戦略部財政課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の概要	2
3	財務書類の作成基準	3
4	一般会計等貸借対照表	4
	[附属資料]①市民1人当たり一般会計等貸借対照表	5
	[附属資料]②貸借対照表の主な項目の説明	6
	一般会計等貸借対照表の概要	7
5	一般会計等行政コスト計算書	8
	[附属資料]市民1人当たり一般会計等行政コスト計算書	9
	一般会計等行政コスト計算書の概要	10
6	一般会計等純資産変動計算書	11
	一般会計等純資産変動計算書の概要	12
7	一般会計等資金収支計算書	13
	一般会計等資金収支計算書の概要	14
8	本市の財務の特徴	15
9	一般会計等附属明細書	16
	(1) 貸借対照表の内容に関する明細	16
	(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細	24
	(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細	25
	(4) 資金収支計算書の内容に関する明細	26
10	一般会計等財務書類に係る注記	27
11	全体貸借対照表	32
12	全体行政コスト計算書	33
13	全体純資産変動計算書	34
14	全体資金収支計算書	35
15	全体附属明細書	36
	(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細	36
	(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	44
	(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	45
	(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細	46
16	全体財務書類に係る注記	47

1 7	連結貸借対照表	5 2
1 8	連結行政コスト計算書	5 3
1 9	連結純資産変動計算書	5 4
2 0	連結資金収支計算書	5 5
2 1	連結附属明細書 連結貸借対照表の内容に関する明細	5 6
2 2	連結財務書類に係る注記	5 7

1 はじめに

（１）統一的な基準による財務書類について

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、現金主義会計では見えにくい減価償却費等のコスト情報や、資産・負債といったストック情報を開示する必要性がより一層高まっており、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記による財務書類の作成・開示が進められてきました。

さらには、地方公共団体間で固定資産台帳の整備状況にも差があるなど比較可能性の確保に課題があったことから、総務省により、統一的な基準による財務書類等を、原則として平成２７年度から平成２９年度までの３年間で全ての地方公共団体で作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請され、全国的に推進されてきました。

（２）本市の対応について

平成２７年度の財務書類までは、総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成２８年度の財務書類からは、統一的な基準により作成しています。

なお、平成２８年度の財務書類については、期末一括仕訳によるものでしたが、平成２９年度の財務書類からは、日々仕訳により作成しています。

- ・ 期末一括仕訳：１年分の会計伝票データを期末に一括して複式簿記の仕訳を行う。
- ・ 日々仕訳：日々の会計伝票を起票する際に、その都度仕訳を行う。

2 財務書類の概要

（１）貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。

なお、貸借対照表右上の「負債」は将来世代の負担、右下の「純資産」は過去又は現世代の負担と言い換えることができます。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間に市が負担した行政サービスに係る経費（「純行政コスト」）の結果を表しています。

なお、この表で算定した「純行政コスト」は、次に説明する純資産変動計算書上で純資産の減少要因として計上されます。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表右下の「純資産」（資産形成に係る財源のうち、過去又は現世代の負担）が、１年間でどのように増減したのかを表しています。

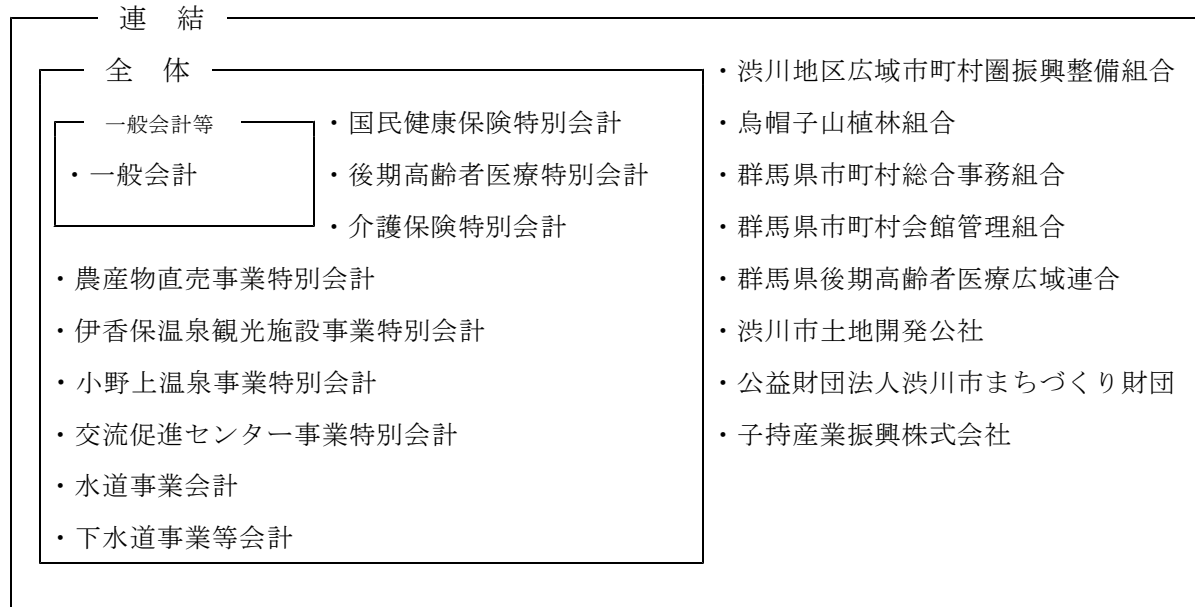
（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表左側に計上された「現金預金」が、１年間でどのように増減したのかを、３つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて表しています。

3 財務書類の作成基準

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」により作成しました。

（１）対象とする会計等



（２）基準日及び対象となる期間

貸借対照表については、令和6年3月31日を基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、令和5年4月1日から令和6年3月31日までを対象としています。

ただし、出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日まで）における出納は令和6年3月31日までに終了したものとして処理しています。

（３）基礎数値

歳入歳出、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を使用しました。

（４）貸借対照表上の流動・固定の区分

基準日の翌日から起算して1年以内に現金化又は支払いの期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えるものを固定資産・固定負債としています。

（５）行政コスト計算書上のコストの範囲

資産形成につながる支出及び地方債の返済支出を除いた現金支出に、減価償却費・賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額などの非現金支出を加えたものとなっています。

4 一般会計等貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,035,262	固定負債	31,914,015
有形固定資産	125,799,938	地方債	27,021,194
事業用資産	52,020,148	長期未払金	-
土地	31,077,207	退職手当引当金	4,889,526
立木竹	888,214	損失補償等引当金	3,295
建物	56,737,713	その他	-
建物減価償却累計額	△ 38,354,006	流動負債	3,882,770
工作物	1,905,429	1年内償還予定地方債	3,442,710
工作物減価償却累計額	△ 743,616	未払金	9,464
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	430,595
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	35,796,785
建設仮勘定	509,208		
インフラ資産	73,107,191	【純資産の部】	
土地	32,910,361	固定資産等形成分	141,949,444
建物	1,574,889	余剰分（不足分）	△ 32,293,234
建物減価償却累計額	△ 1,079,906		
工作物	157,052,113		
工作物減価償却累計額	△ 118,523,231		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,172,965		
物品	2,819,548		
物品減価償却累計額	△ 2,146,950		
無形固定資産	4,932		
ソフトウェア	4,932		
その他	-		
投資その他の資産	10,230,393		
投資及び出資金	1,160,358		
有価証券	151,835		
出資金	1,008,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	445,589		
長期貸付金	22,740		
基金	8,655,371		
減債基金	1,579,592		
その他	7,075,779		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53,666		
流動資産	9,417,733		
現金預金	2,258,359		
未収金	1,245,088		
短期貸付金	7,667		
基金	5,906,514		
財政調整基金	5,853,234		
減債基金	53,280		
棚卸資産	-		
その他	11,872		
徴収不能引当金	△ 11,767		
資産合計	145,452,996	純資産合計	109,656,210
		負債及び純資産合計	145,452,996

〔附属資料〕①市民1人当たり一般会計等貸借対照表（令和6年3月31日現在）

住民基本台帳人口（令和6年3月31日現在）72,600人

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,873,766	固定負債	439,587
有形固定資産	1,732,783	地方債	372,193
事業用資産	716,531	長期未払金	-
土地	428,061	退職手当引当金	67,349
立木竹	12,234	損失補償等引当金	45
建物	781,511	その他	-
建物減価償却累計額	△ 528,292	流動負債	53,481
工作物	26,246	1年内償還予定地方債	47,420
工作物減価償却累計額	△ 10,243	未払金	130
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,931
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	493,068
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,014	固定資産等形成分	1,955,229
インフラ資産	1,006,987	余剰分（不足分）	△ 444,809
土地	453,311		
建物	21,693		
建物減価償却累計額	△ 14,875		
工作物	2,163,252		
工作物減価償却累計額	△ 1,632,551		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,157		
物品	38,837		
物品減価償却累計額	△ 29,572		
無形固定資産	68		
ソフトウェア	68		
その他	-		
投資その他の資産	140,915		
投資及び出資金	15,983		
有価証券	2,091		
出資金	13,892		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,138		
長期貸付金	313		
基金	119,220		
減債基金	21,757		
その他	97,463		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 739		
流動資産	129,722		
現金預金	31,107		
未収金	17,150		
短期貸付金	106		
基金	81,357		
財政調整基金	80,623		
減債基金	734		
棚卸資産	-		
その他	164		
徴収不能引当金	△ 162	純資産合計	1,510,420
資産合計	2,003,488	負債及び純資産合計	2,003,488

②貸借対照表の主な項目の説明

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産	・有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。 ・事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。 ・インフラ資産は、システム又はネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないことといった特徴の一部又は全てを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム等が該当します。 ・物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上します。	地方債	・固定負債は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」及び「その他」に分類して表示します。 ・地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。 ・退職手当引当金は、当年度末に在職する職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額を計上します。
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
インフラ資産			
土地	・無形固定資産は、「ソフトウェア」及び「その他」の表示科目を用います。「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産をいいます。 ・投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。 ・出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。なお、出捐金は、自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため、出資金に含めて計上します。 ・長期延滞債権は、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。 ・長期貸付金は、自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。 ・基金は、固定資産と流動資産に分かれますが、そのうち流動資産の減債基金については、翌年度に取り崩す予定の額を計上します。	負債合	・流動負債は、「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「未払費用」、「前受金」、「前受収益」、「賞与等引当金」、「預り金」及び「その他」に分類して表示します。 ・1年内償還予定地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。 ・賞与等引当金は、基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。 ・預り金は、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。歳計外現金残高を含みます。 ・固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)を意味します。 ・余剰分(不足分)は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。
建物		【純資産の部】	
建物減価償却累計額		固定資産等形成分	
工作物		余剰分(不足分)	
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	・流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。 ・現金預金は、現金及び現金同等物から構成されます。このうち、現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいいます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。 ・未収金は、現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。 ・短期貸付金は、貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。 ・棚卸資産は、売却を目的として保有している資産をいいます。	純資産合計	
現金預金		負債及び純資産合計	
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計			

一般会計等貸借対照表の概要

資産

資産の総額は1,454億5,299万6千円であり、市民1人当たりでは約200万円です。このうち、固定資産は1,360億3,526万2千円で、道路、公園等の社会資本を中心とした有形固定資産は1,257億9,993万8千円で、資産の86.49%を占めています。ソフトウェアを中心とした無形固定資産は493万2千円、投資その他の資産は102億3,039万3千円です。

また、流動資産は94億1,773万3千円で、このうち、現金預金は22億5,835万9千円、基金は59億651万4千円です。

前年度と比較すると、資産総額は21億8,070万円減少（△1.5%）となりました。主な要因としては、減価償却累計額が増加したためです。

負債

負債の総額は357億9,678万5千円で、市民1人当たりでは約49万円です。このうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた304億6,390万4千円で、市民1人当たりでは約42万円です。

退職手当引当金は、令和5年度末に退職した職員を除く当該年度末の職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、48億8,952万6千円となっています。

前年度と比較すると、負債総額は22億7,392万円減少（△6.0%）となりました。主な要因としては、地方債の元金残高が減少したためです。

純資産

純資産は資産と負債の差額です。負債が将来世代の負担であるのに対し、純資産は現世代までの負担と言えます。詳細については、「一般会計等純資産変動計算書の概要」にて説明します。

貸借対照表から分かる指標の一つとして、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（減価償却累計額÷取得価額等）があります。資産の取得後、どの程度老朽化が進んでいるかを示していますが、本市の指標は73.0%です。前年度の値（71.3%）と比べて上昇していることから、施設の老朽化が進行していることが分かります。

また、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、将来世代の負担と現世代までの負担の割合を示しており、本市の指標は75.4%です。類似団体の平均値（72.2%）と比較すると高めの水準です。

５ 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	35,463,810
業務費用	17,755,630
人件費	5,778,988
職員給与費	4,272,441
賞与等引当金繰入額	430,595
退職手当引当金繰入額	42,756
その他	1,033,195
物件費等	11,242,603
物件費	5,470,189
維持補修費	1,084,689
減価償却費	4,687,724
その他	-
その他の業務費用	734,039
支払利息	106,611
徴収不能引当金繰入額	20,502
その他	606,926
移転費用	17,708,180
補助金等	8,577,453
社会保障給付	6,917,526
他会計への繰出金	2,198,448
その他	14,753
経常収益	2,390,708
使用料及び手数料	274,977
その他	2,115,731
純経常行政コスト	△ 33,073,101
臨時損失	91,129
災害復旧事業費	253
資産除売却損	90,876
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,349
資産売却益	8,349
その他	-
純行政コスト	△ 33,155,881

〔附属資料〕 市民 1 人当たり一般会計等行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

住民基本台帳人口（令和6年3月31日現在）72,600人

(単位：円)	
科目	金額
経常費用	488,482
業務費用	244,567
人件費	79,600
職員給与費	58,849
賞与等引当金繰入額	5,931
退職手当引当金繰入額	589
その他	14,231
物件費等	154,857
物件費	75,347
維持補修費	14,941
減価償却費	64,569
その他	-
その他の業務費用	10,110
支払利息	1,468
徴収不能引当金繰入額	282
その他	8,360
移転費用	243,915
補助金等	118,147
社会保障給付	95,283
他会計への繰出金	30,282
その他	203
経常収益	32,930
使用料及び手数料	3,788
その他	29,142
純経常行政コスト	△ 455,552
臨時損失	1,255
災害復旧事業費	3
資産除売却損	1,252
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	115
資産売却益	115
その他	-
純行政コスト	△ 456,692

一般会計等行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる費用など、資産形成につながらない行政コストを表示したものです。

令和5年度の一般会計等の経常費用は、354億6,381万0千円で、市民1人当たりでは約49万円です。業務費用は177億5,563万0千円で、市民1人当たりでは約24万円です。このうち、人件費は57億7,898万8千円で、物件費等は112億4,260万3千円となっています。補助金等、社会保障給付などの移転費用は、177億818万0千円で、市民1人当たりでは約24万円です。

経常収益は23億9,070万8千円で、市民1人当たりでは約3万円です。このうち使用料及び手数料は2億7,497万7千円です。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

令和5年度の純経常行政コストは330億7,310万1千円で、市民1人当たりでは約46万円です。

また、臨時損失は9,112万9千円、臨時利益は834万9千円となっており、純経常行政コストからこれらを加減した純行政コストは331億5,588万1千円で、市民1人当たりでは約46万円です。

市民1人当たりの行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により異なるため、一概に他団体と比較するのではなく、総合的に類似した団体と比較すべきことに留意する必要があります。

行政コスト計算書を用いた指標の一つとして、受益者負担割合（経常収益÷経常費用）があります。本市の指標は6.7%です。類似団体の平均値（3.9%）と比較すると高い水準となっています。今後も、業務の効率的な運営による経費節減の徹底を図るとともに、維持管理費や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討する必要があります。

6 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,562,993	145,327,981	△ 35,764,989
純行政コスト (△)	△ 33,155,881		△ 33,155,881
財源	32,881,735		32,881,735
税収等	24,121,984		24,121,984
国県等補助金	8,759,752		8,759,752
本年度差額	△ 274,146		△ 274,146
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,745,901	3,745,901
有形固定資産等の増加		969,503	△ 969,503
有形固定資産等の減少		△ 4,870,517	4,870,517
貸付金・基金等の増加		2,952,334	△ 2,952,334
貸付金・基金等の減少		△ 2,797,220	2,797,220
資産評価差額	56,237	56,237	
無償所管換等	311,126	311,126	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	93,217	△ 3,378,537	3,471,755
本年度末純資産残高	109,656,210	141,949,444	△ 32,293,234

一般会計等純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で増減したかを、純行政コスト、財源、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分したものです。

純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストと連動しており、前年度比で17億1,936万1千円の減少となっています。

財源

税収等及び国県等補助金に分類して表示します。税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等のことで、3億8,704万0千円の増加となっています。国県等補助金は、3億9,052万7千円の減少となっています。

本年度差額

財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、2億7,414万6千円の減少となっており、純資産残高の減少要因となります。

固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に分類して表示します。有形固定資産等については、取得等により9億6,950万3千円増加した一方で、経年劣化等により48億7,051万7千円減少しています。貸付金・基金等については、実質1億5,511万4千円増加しています。

資産評価差額

有価証券等の評価差額のことで、5,623万7千円増加しています。

無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額、固定資産台帳の精査の結果に基づく修正額等のことで、3億1,112万6千円増加しています。

その他

上記以外の純資産及びその内部構成の変動のことで、令和5年度では変動がありません。

以上の結果、本年度末純資産残高は1,096億5,621万0千円となり、前年度末純資産残高1,095億6,299万3千円と比べ9,321万7千円の増加となっています。

純資産の増加は、現世代が利用可能な資源を消費せず将来世代に便益を供与したことを意味するため、その分の恩恵を将来世代が受けることになります。

7 一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,296,517
業務費用支出	12,588,247
人件費支出	6,205,070
物件費等支出	6,090,997
支払利息支出	106,611
その他の支出	185,569
移転費用支出	17,708,270
補助金等支出	8,577,453
社会保障給付支出	6,917,616
他会計への繰出支出	2,198,448
その他の支出	14,753
業務収入	32,285,869
税収等収入	24,058,749
国県等補助金収入	6,337,917
使用料及び手数料収入	276,530
その他の収入	1,612,672
臨時支出	253
災害復旧事業費支出	253
その他の支出	-
臨時収入	1,423,618
業務活動収支	3,412,717
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,692,824
公共施設等整備費支出	1,349,461
基金積立金支出	2,038,023
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	305,340
その他の支出	-
投資活動収入	2,634,929
国県等補助金収入	398,013
基金取崩収入	1,911,824
貸付金元金回収収入	313,566
資産売却収入	11,527
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,057,895
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,346,676
地方債償還支出	3,346,676
その他の支出	-
財務活動収入	1,498,900
地方債発行収入	1,498,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,847,776
本年度資金収支額	507,046
前年度末資金残高	1,751,313
本年度末資金残高	2,258,359
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,258,359

一般会計等資金収支計算書の概要

業務活動収支

地方公共団体の経常的な行政活動による資金収支を示す「業務活動収支」では、34億1,271万7千円（収入：337億948万7千円、支出：302億9,677万0千円）資金が増加しています。

（令和4年度決算：38億4,788万0千円）

投資活動収支

公共資産整備に伴う支出と当該支出に充当した特定財源等を計上する「投資活動収支」では、10億5,789万5千円（収入：26億3,492万9千円、支出：36億9,282万4千円）資金が減少しています。

（令和4年度決算：△23億4,223万1千円）

財務活動収支

地方債の元金償還や借入等に係る収支を計上する「財務活動収支」では、18億4,777万6千円（収入：14億9,890万円、支出：33億4,667万6千円）資金が減少しています。

（令和4年度決算：△22億29万1千円）

以上の結果、本年度資金収支額は5億704万6千円の増加となり、本年度末資金残高は22億5,835万9千円となりました。

なお、本年度末現金預金残高についても、同額です。

基礎的財政収支

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額により算出します。これは、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

本市の令和5年度の基礎的財政収支は、約26億円の黒字となりました。

今後も持続可能な財政運営を行うために、地方債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支の黒字を継続する必要があります。

8 本市の財務の特徴

本市の純資産比率は、昨年度よりわずかに増加し、現存する資産に対する将来世代の負担割合が減少しました。しかし、資産の老朽化に応じた負債の減少が図られなければこの比率が低下し、将来世代の負担割合が増加することとなるため、世代間のバランスに注視しつつ、資産の更新・形成による老朽化の抑制や、負債の管理をしていく必要があります。

受益者負担割合は、昨年度より増加しました。今後も引き続き、維持管理や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討する必要があります。

純資産変動計算書における本年度差額は、正の値に転じ、純資産残高が増加しました。しかし、本年度差額が負の値になると純資産残高を減少させ、結果として将来世代への負担が大きくなるため、引き続き、経常経費の抑制、経費に見合った受益者負担による純行政コストの削減や、市税等の財源確保に努める必要があります。

さらに、有形固定資産の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率については、昨年度の指標と比べて上昇しており、類似団体の平均を約10%上回り、資産の老朽化が進行しています。このため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に基づき、施設の更新のための投資や、老朽化した施設の解体及び譲渡を進めていく必要があります。

基礎的財政収支は黒字となりました。今後も持続可能な財政運営を行うために、市債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支の黒字を継続する必要があります。

9 一般会計等附属明細書

(1) 貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	90,770,105	1,236,545	888,880	91,117,770	39,097,622	1,460,701	52,020,148
土地	31,101,167	51,899	75,859	31,077,207			31,077,207
立木竹	888,214	0	0	888,214			888,214
建物	56,350,713	416,112	29,113	56,737,713	38,354,006	1,362,068	18,383,707
工作物	1,893,881	38,764	27,216	1,905,429	743,616	98,633	1,161,813
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	536,129	729,770	756,692	509,208			509,208
インフラ資産	192,032,014	1,286,223	607,909	192,710,328	119,603,137	3,068,228	73,107,191
土地	32,881,138	71,979	42,757	32,910,361			32,910,361
建物	1,565,444	86,165	76,720	1,574,889	1,079,906	41,513	494,984
工作物	156,575,905	553,962	77,754	157,052,113	118,523,231	3,026,716	38,528,882
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,009,527	574,117	410,679	1,172,965			1,172,965
物品	2,837,772	23,271	41,494	2,819,548	2,146,950	156,845	672,598
合計	285,639,891	2,546,039	1,538,283	286,647,646	160,847,709	4,685,775	125,799,938

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,044,318	16,428,774	2,279,798	3,036,293	375,671	555,778	21,299,517	52,020,148
土地	5,614,760	5,764,312	1,069,366	991,467	173,776	43,256	17,420,270	31,077,207
立木竹	0	0	0	0	0	0	888,214	888,214
建物	1,964,289	9,862,885	1,199,226	2,034,607	185,955	302,081	2,834,665	18,383,707
工作物	99,968	711,037	11,207	10,219	15,939	207,986	105,458	1,161,813
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	365,301	90,541	0	0	0	2,455	50,911	509,208
インフラ資産	71,694,292	489,738	1,294	9,538	153,812	652,474	106,043	73,107,191
土地	32,803,612	0	68	0	9,565	0	97,115	32,910,361
建物	386,673	103,305	1,226	161	3,618	0	0	494,984
工作物	37,331,042	386,433	0	9,377	140,629	652,474	8,927	38,528,882
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,172,965	0	0	0	0	0	0	1,172,965
物品	15,779	455,110	14,226	28,895	19,072	122,737	16,778	672,598
合計	79,754,388	17,373,623	2,295,319	3,074,726	548,555	1,330,989	21,422,338	125,799,938

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株) 群馬銀行	74,760	0.878	65,654	0.05	3,738	61,916	3,738
(株) 東京電力	50,322	0.944	47,504	0.50	25,161	22,343	25,161
合計	125,082		113,158		28,899	84,259	28,899

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
渋川市土地開発公社	5,000	13,143	3	13,139	5,000	100.00	13,139	0	5,000
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	698,764	6,811,869	3,665,769	3,146,100	1,000,000	69.88	2,198,381	0	698,764
(公財) 渋川市まちづくり財団	200,000	421,827	113,999	307,828	200,000	100.00	307,828	0	200,000
子持産業振興（株）	6,000	327,711	46,588	281,123	12,000	50.00	140,561	0	6,000
合計	909,764	7,574,549	3,826,359	3,748,190	1,217,000		2,659,910	0	909,764

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

銘柄名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
渋川ガス（株）	29,400	631,712	149,093	482,619	80,000	36.75%	177,362	0	29,400	29,400
(株) FM群馬	550	2,259,443	499,461	1,759,982	200,000	0.28%	4,840	0	550	550
群馬テレビ（株）	1,727	1,719,116	376,704	1,342,412	968,641	0.18%	2,393	0	1,727	1,727
伊香保ガス（株）	1,000	2,324,671	24,452	2,300,219	35,000	2.86%	65,721	0	1,000	1,000
合計	32,677	6,934,943	1,049,710	5,885,232	1,283,641		250,316	0	32,677	32,677

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
渋川広域森林組合	3,933	296,512	87,318	209,195					3,933	3,933
群馬県農業信用基金協会	9,870	168,225,930	161,109,188	7,116,742					9,870	9,870
群馬県住宅供給公社	500	7,953,860	4,423,126	3,530,734					500	500
(公財) 群馬県農業公社	8,900	748,898	85,386	663,513					8,900	8,900
(公財) 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90	463,943	47,814	416,129					90	90
地方公共団体金融機構	8,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000					8,000	8,000
群馬県森林組合連合会	1,472	1,117,594	716,728	400,866					1,472	1,472
群馬県信用保証協会	39,138	696,689,686	633,268,217	63,421,469					39,138	39,138
(公財) 群馬県スポーツ協会	4,167	1,265,219	157,879	1,107,340					4,167	4,167
(公社) 群馬県畜産協会	1,990	2,163,137	103,929	2,059,208					1,990	1,990
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300	2,165,817	545,822	1,619,995					300	300
(公財) 群馬県蚕糸振興協会	9,812	1,219,241	17,710	1,201,531					9,812	9,812
(公財) 群馬県防犯協会	171	102,612	2,940	99,672					171	171
(公財) 群馬県長寿社会づくり財団	2,989	386,415	161,205	225,211					2,989	2,989
(公財) 群馬県消防協会	9,924	806,354	5,616	800,738					9,924	9,924
(公財) 群馬県産業支援機構	965	1,384,631	259,717	1,124,914					965	965
(公財) 群馬県健康づくり財団	938	4,153,641	1,154,614	2,999,027					938	938
(公財) 群馬県勤労福祉センター	1,600	281,887	19,766	262,121					1,600	1,600
合計	104,759	25,053,548,377	24,540,397,974	513,150,403					104,759	104,759

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
渋川市財政調整基金	5,853,234	0	0	0	5,853,234	5,853,234
渋川市減債基金（固定）	1,579,592	0	0	0	1,579,592	1,632,872
渋川市減債基金（流動）	53,280	0	0	0	53,280	
渋川市土地開発基金	835,357	0	348,643	0	1,184,000	1,184,000
渋川市福祉事業基金	217,979	0	0	0	217,979	217,979
渋川市ふるさと創生基金	408,700	0	0	0	408,700	408,700
渋川市国際交流基金	101,293	0	0	0	101,293	101,293
渋川市芸術文化振興基金	647	0	0	0	647	647
渋川市立金島小学校石川基金	7,755	0	0	0	7,755	7,755
渋川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	18,498	0	0	0	18,498	18,498
渋川市図書館資料基金	2,960	0	0	0	2,960	2,960
渋川市スポーツ振興基金	10,349	0	0	0	10,349	10,349
渋川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	8,501	0	0	0	8,501	8,501
渋川市敷島温泉開発総合整備基金	3,435	0	0	0	3,435	3,435
渋川市D 5 1 蒸気機関車維持管理基金	400	0	0	0	400	400
渋川市小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金	581,859	0	0	0	581,859	581,859
渋川市地域振興基金	3,310,694	0	0	0	3,310,694	3,310,694
渋川市庁舎建設基金	954,894	0	0	0	954,894	954,894
渋川市こども夢基金	139,172	0	0	0	139,172	139,172
渋川市立古巻中学校山口基金	2,436	0	0	0	2,436	2,436
渋川市ふるさと文化基金	32,153	0	0	0	32,153	32,153
渋川市森林環境譲与税基金	82,742	0	0	0	82,742	82,742
渋川市学校教育施設整備基金	1,067	0	0	0	1,067	1,067
図書館堀口基金	6,247	0	0	0	6,247	6,247
合計	14,213,243	0	348,643	0	14,561,885	14,561,885

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
教育関係貸付金	22,740	0	7,417	0	30,157
その他貸付金	0	0	250	0	250
合計	22,740	0	7,667	0	30,407

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	103,455	12,460
小計	103,455	12,460
【未収金】		
地方税	262,759	31,646
その他（使用料等）	79,375	9,560
小計	342,134	41,206
合計	445,589	53,666

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	263	5
小計	263	5
【未収金】		
地方税	123,297	2,250
その他（使用料等）	1,121,529	9,512
小計	1,244,826	11,763
合計	1,245,088	11,767

⑧地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	683,420	90,801	329,278	173,539	0	180,603	0	0	0	0
公営住宅建設	50,210	6,863	27,910	0	0	22,300	0	0	0	0
災害復旧	680,863	71,190	24,200	367,480	0	276,000	0	0	0	13,183
教育・福祉施設	958,804	133,918	394,345	0	1,650	469,809	0	0	0	93,000
一般単独事業	13,217,198	1,593,386	8,624	2,100,255	1,337,759	8,944,760	0	0	0	825,800
その他	578,000	0	578,000	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	13,490,511	1,439,089	11,865,648	1,624,863	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	32,087	17,589	32,087	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	191,100	11,241	191,100	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	581,711	78,633	240,183	182,435	0	159,093	0	0	0	0
合計	30,463,904	3,442,710	13,691,375	4,448,573	1,339,409	10,052,564	0	0	0	931,983

⑨地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
30,463,904	30,235,169	228,735	0	0	0	0	0	0.4161

⑩地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
30,463,904	3,442,710	3,499,557	3,463,258	3,353,056	3,158,752	9,878,621	3,260,625	407,326	0

⑪引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	65,373	13,330	25,037	0	53,666
徴収不能引当金（流動資産）	4,885	7,173	291	0	11,767
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,333,195	486,425	930,094	0	4,889,526
損失補償等引当金	5,408	0	2,113	0	3,295
賞与等引当金	413,009	430,595	413,009	0	430,595
合計	5,821,870	937,523	1,370,543	0	5,388,849

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細

①補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等施設整備補助事業		138,594	
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金		3,527	
	林業事業補助金		1,330	
	計		143,451	
その他の補助金等	渋川地区広域市町村圏振興整備組合負担金	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	1,855,778	
	社会福祉協議会交付金	(社福) 渋川市社会福祉協議会	149,533	
	人事管理費補助金等		453,175	
	企画費補助金等		205,635	
	交通政策費補助金等		257,032	
	国保年金費補助金等		1,049,119	
	児童保育運営費補助金等		95,075	
	農業振興費補助金等		52,945	
	農地費補助金等		193,551	
	商工振興費補助金等		56,377	
	観光費補助金等		99,077	
	建築指導費補助金等		9,986	
	その他		3,956,718	
	計		8,434,001	
合計			8,577,453	

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		11,528,612
		地方交付税		9,099,758
		地方譲与税		441,344
		分担金及び負担金		136,502
		他会計からの繰入金		1,101
		その他		2,914,666
		小計		24,121,984
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	540,936
			県支出金	32,975
			計	573,911
		経常的 補助金	国庫支出金	5,757,818
			県支出金	2,428,022
			計	8,185,841
		小計		8,759,752
	合計			32,881,735

②財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	33,155,881	8,185,841	601,119	19,096,467	5,272,455
有形固定資産等の増加	969,503	573,911	660,281	△ 264,689	0
貸付金・基金等の増加	2,952,334	0	237,500	2,714,834	0
その他	0	0	0	0	0
合計	37,077,718	8,759,752	1,498,900	21,546,612	5,272,455

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,258,359
要求払預金	0
合計	2,258,359

10 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年～50年
- ・工作物 10年～50年
- ・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上

の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当なし

(2) 表示方法の変更 該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃 該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更 該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

(4) 重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
渋川広域森林組合	－ 千円	95千円	854千円	949千円
群馬県信用保証協会	－ 千円	3,200千円	139,991千円	143,191千円
計	－ 千円	3,295千円	140,845千円	144,140千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 前橋地方裁判所令和4年(ワ)第188号

債務不存在等確認請求事件 300万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもつ

て会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー%
- ・連結実質赤字比率 ー%
- ・実質公債費比率 4.3%
- ・将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 0千円

繰越明許費繰越額 2,258,991千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

- ・範囲 一般会計
- ・内訳 事業用資産 28,683千円（土地 28,683千円）

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・標準財政規模 21,790,654千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,477,811千円
- ・将来負担額 52,064,965千円
- ・充当可能基金額 13,288,968千円
- ・特定財源見込額 4,605,308千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 35,057,420千円

③ PFI事業に係る資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項 該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,587,632千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

・ 資金収支計算書の業務活動収支	3,412,717千円
・ 投資活動収入の国県等補助金収入	398,013千円
・ 未収債権、未払債務等の増減	△232,876千円
・ 減価償却費	△4,687,724千円
・ 賞与等引当金繰入額	430,595千円
・ 徴収不能引当金繰入額	21,203千円
・ 資産除売却損	△90,876千円
・ 資産売却益	8,349千円
・ 純資産変動計算書の本年度差額	△274,847千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・ 一時借入金の限度額 3,000,000千円
- ・ 一時借入金に係る利子額 該当なし

④ 重要な非資金取引 該当なし

11 全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	196,486,921	固定負債	73,904,552
有形固定資産	185,322,218	地方債等	47,872,897
事業用資産	53,207,279	長期未払金	-
土地	31,415,217	退職手当引当金	4,889,526
立木竹	888,214	損失補償等引当金	3,295
建物	59,096,839	その他	21,138,834
建物減価償却累計額	△ 39,895,273	流動負債	6,681,154
工作物	1,945,640	1年内償還予定地方債等	5,335,988
工作物減価償却累計額	△ 752,566	未払金	860,903
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,468
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	468,341
航空機	-	預り金	1,453
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	80,585,706
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	509,208	固定資産等形成分	204,787,523
インフラ資産	128,013,133	余剰分（不足分）	△ 74,653,887
土地	35,283,458		
建物	6,637,183		
建物減価償却累計額	△ 2,342,616		
工作物	224,518,191		
工作物減価償却累計額	△ 137,778,672		
その他	13,963		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,681,626		
物品	11,584,506		
物品減価償却累計額	△ 7,482,699		
無形固定資産	739,636		
ソフトウェア	4,932		
その他	734,703		
投資その他の資産	10,425,067		
投資及び出資金	1,160,358		
有価証券	151,835		
出資金	1,008,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	708,411		
長期貸付金	24,145		
基金	8,655,371		
減債基金	1,579,592		
その他	7,075,779		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 123,218		
流動資産	14,232,421		
現金預金	4,164,807		
未収金	1,759,574		
短期貸付金	7,667		
基金	8,292,935		
財政調整基金	8,239,655		
減債基金	53,280		
棚卸資産	8,003		
その他	13,666		
徴収不能引当金	△ 14,232		
繰延資産	-		
資産合計	210,719,342	純資産合計	130,133,636
		負債及び純資産合計	210,719,342

12 全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	55,015,062
業務費用	22,860,549
人件費	6,208,380
職員給与費	4,575,126
賞与等引当金繰入額	457,537
退職手当引当金繰入額	42,756
その他	1,132,960
物件費等	15,177,051
物件費	6,947,706
維持補修費	1,274,590
減価償却費	6,950,858
その他	3,896
その他の業務費用	1,475,118
支払利息	399,221
徴収不能引当金繰入額	69,835
その他	1,006,062
移転費用	32,154,514
補助金等	10,618,941
社会保障給付	21,508,678
他会計への繰出金	-
その他	26,894
経常収益	4,833,191
使用料及び手数料	2,500,302
その他	2,332,889
純経常行政コスト	△ 50,181,871
臨時損失	97,281
災害復旧事業費	253
資産除売却損	90,975
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,053
臨時利益	15,457
資産売却益	8,349
その他	7,108
純行政コスト	△ 50,263,696

13 全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	129,715,836	208,660,287	△ 78,944,451
純行政コスト (△)	△ 50,263,696		△ 50,263,696
財源	50,226,290		50,226,290
税収等	31,045,300		31,045,300
国県等補助金	19,180,990		19,180,990
本年度差額	△ 37,405		△ 37,405
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,327,970	4,327,970
有形固定資産等の増加		2,758,009	△ 2,758,009
有形固定資産等の減少		△ 7,396,903	7,396,903
貸付金・基金等の増加		3,304,759	△ 3,304,759
貸付金・基金等の減少		△ 2,993,835	2,993,835
資産評価差額	56,237	56,237	
無償所管換等	398,969	398,969	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	417,801	△ 3,872,764	4,290,565
本年度末純資産残高	130,133,636	204,787,523	△ 74,653,887

14 全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,375,946
業務費用支出	15,221,342
人件費支出	6,635,311
物件費等支出	7,608,167
支払利息支出	399,221
その他の支出	578,644
移転費用支出	32,154,604
補助金等支出	10,618,941
社会保障給付支出	21,508,768
他会計への繰出支出	-
その他の支出	26,894
業務収入	50,983,474
税収等収入	30,845,945
国県等補助金収入	16,245,431
使用料及び手数料収入	2,382,719
その他の収入	1,509,380
臨時支出	7,510
災害復旧事業費支出	1,457
その他の支出	6,053
臨時収入	1,443,911
業務活動収支	5,043,929
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,541,514
公共施設等整備費支出	2,965,990
基金積立金支出	2,270,184
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	305,340
その他の支出	-
投資活動収入	3,032,777
国県等補助金収入	733,086
基金取崩収入	1,974,599
貸付金元金回収収入	313,566
資産売却収入	11,527
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,508,737
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,318,945
地方債等償還支出	5,318,945
その他の支出	-
財務活動収入	3,332,185
地方債等発行収入	3,033,900
その他の収入	298,285
財務活動収支	△ 1,986,760
本年度資金収支額	548,433
前年度末資金残高	3,616,374
本年度末資金残高	4,164,807
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	4,164,807

15 全体附属明細書

(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	93,478,852	1,265,145	888,880	93,855,118	40,647,839	1,536,768	53,207,279
土地	31,439,177	51,899	75,859	31,415,217	0	0	31,415,217
立木竹	888,214	0	0	888,214	0	0	888,214
建物	58,681,240	444,712	29,113	59,096,839	39,895,273	1,437,458	19,201,566
工作物	1,934,092	38,764	27,216	1,945,640	752,566	99,310	1,193,074
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	536,129	729,770	756,692	509,208	0	0	509,208
インフラ資産	266,160,554	2,770,263	796,397	268,134,421	140,121,288	4,928,100	128,013,133
土地	35,254,236	71,979	42,757	35,283,458	0	0	35,283,458
建物	6,624,928	88,975	76,720	6,637,183	2,342,616	198,957	4,294,567
工作物	222,856,928	1,751,748	90,485	224,518,191	137,778,672	4,729,142	86,739,519
その他	13,963	0	0	13,963	0	0	13,963
建設仮勘定	1,410,500	857,561	586,435	1,681,626	0	0	1,681,626
物品	11,424,908	301,315	141,717	11,584,506	7,482,699	379,969	4,101,807
合計	371,064,315	4,336,723	1,826,993	373,574,045	188,251,827	6,844,836	185,322,218

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,431,514	16,428,774	2,280,396	3,036,293	1,118,984	555,778	21,355,539	53,207,279
土地	5,897,715	5,764,312	1,069,366	991,467	173,776	43,256	17,475,325	31,415,217
立木竹	0	0	0	0	0	0	888,214	888,214
建物	2,037,818	9,862,885	1,199,824	2,034,607	928,721	302,081	2,835,632	19,201,566
工作物	130,680	711,037	11,207	10,219	16,487	207,986	105,458	1,193,074
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	365,301	90,541	0	0	0	2,455	50,911	509,208
インフラ資産	126,599,539	489,738	1,294	9,538	154,507	652,474	106,043	128,013,133
土地	35,176,709	0	68	0	9,565	0	97,115	35,283,458
建物	4,185,562	103,305	1,226	161	4,313	0	0	4,294,567
工作物	85,541,679	386,433	0	9,377	140,629	652,474	8,927	86,739,519
その他	13,963	0	0	0	0	0	0	13,963
建設仮勘定	1,681,626	0	0	0	0	0	0	1,681,626
物品	3,375,286	455,110	15,570	28,895	85,863	122,737	18,345	4,101,807
合計	138,406,339	17,373,623	2,297,261	3,074,726	1,359,354	1,330,989	21,479,926	185,322,218

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株) 群馬銀行	74,760	0.878	65,654	0.05	3,738	61,916	65,654
(株) 東京電力	50,322	0.944	47,504	0.50	25,161	22,343	47,504
合計	125,082		113,158		28,899	84,259	113,158

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
渋川市土地開発公社	5,000	13,143	3	13,139	5,000	100.00	13,139	0	5,000
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	698,764	6,811,869	3,665,769	3,146,100	1,000,000	69.88	2,198,381	0	698,764
(公財) 渋川市まちづくり財団	200,000	421,827	113,999	307,828	200,000	100.00	307,828	0	200,000
子持産業振興（株）	6,000	327,711	46,588	281,123	12,000	50.00	140,561		6,000
合計	909,764	7,574,549	3,826,359	3,748,190	1,217,000		2,659,910	0	909,764

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

銘柄名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
渋川ガス（株）	29,400	631,712	149,093	482,619	80,000	36.75%	177,362	0	29,400	
(株) FM群馬	550	2,259,443	499,461	1,759,982	200,000	0.28%	4,840	0	550	
群馬テレビ（株）	1,727	1,719,116	376,704	1,342,412	968,641	0.18%	2,393	0	1,727	
伊香保ガス（株）	1,000	2,324,671	24,452	2,300,219	35,000	2.86%	65,721	0	1,000	
合計	32,677	6,934,943	1,049,710	5,885,232	1,283,641		250,316	0	32,677	

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
渋川広域森林組合	3,933	296,512	87,318	209,195					3,933	3,933
群馬県農業信用基金協会	9,870	168,225,930	161,109,188	7,116,742					9,870	9,870
群馬県住宅供給公社	500	7,953,860	4,423,126	3,530,734					500	500
(公財) 群馬県農業公社	8,900	748,898	85,386	663,513					8,900	8,900
(公財) 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90	463,943	47,814	416,129					90	90
地方公共団体金融機構	8,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000					8,000	8,000
群馬県森林組合連合会	1,472	1,117,594	716,728	400,866					1,472	1,472
群馬県信用保証協会	39,138	696,689,686	633,268,217	63,421,469					39,138	39,138
(公財) 群馬県スポーツ協会	4,167	1,265,219	157,879	1,107,340					4,167	4,167
(公社) 群馬県畜産協会	1,990	2,163,137	103,929	2,059,208					1,990	1,990
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300	2,165,817	545,822	1,619,995					300	300
(公財) 群馬県蚕糸振興協会	9,812	1,219,241	17,710	1,201,531					9,812	9,812
(公財) 群馬県防犯協会	171	102,612	2,940	99,672					171	171
(公財) 群馬県長寿社会づくり財団	2,989	386,415	161,205	225,211					2,989	2,989
(公財) 群馬県消防協会	9,924	806,354	5,616	800,738					9,924	9,924
(公財) 群馬県産業支援機構	965	1,384,631	259,717	1,124,914					965	965
(公財) 群馬県健康づくり財団	938	4,153,641	1,154,614	2,999,027					938	938
(公財) 群馬県勤労福祉センター	1,600	281,887	19,766	262,121					1,600	1,600
合計	104,759	25,053,548,377	24,540,397,974	513,150,403					104,759	104,759

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
渋川市財政調整基金	5,853,234	0	0	0	5,853,234	5,853,234
渋川市減債基金（固定）	1,579,592	0	0	0	1,579,592	1,632,872
渋川市減債基金（流動）	53,280	0	0	0	53,280	
渋川市土地開発基金	835,357	0	348,643	0	1,184,000	1,184,000
渋川市福祉事業基金	217,979	0	0	0	217,979	217,979
渋川市ふるさと創生基金	408,700	0	0	0	408,700	408,700
渋川市国際交流基金	101,293	0	0	0	101,293	101,293
渋川市芸術文化振興基金	647	0	0	0	647	647
渋川市立金島小学校石川基金	7,755	0	0	0	7,755	7,755
渋川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	18,498	0	0	0	18,498	18,498
渋川市図書館資料基金	2,960	0	0	0	2,960	2,960
渋川市スポーツ振興基金	10,349	0	0	0	10,349	10,349
渋川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	8,501	0	0	0	8,501	8,501
渋川市敷島温泉開発総合整備基金	3,435	0	0	0	3,435	3,435
渋川市D 5 1 蒸気機関車維持管理基金	400	0	0	0	400	400
渋川市小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金	581,859	0	0	0	581,859	581,859
渋川市地域振興基金	3,310,694	0	0	0	3,310,694	3,310,694
渋川市庁舎建設基金	954,894	0	0	0	954,894	954,894
渋川市こども夢基金	139,172	0	0	0	139,172	139,172
渋川市立古巻中学校山口基金	2,436	0	0	0	2,436	2,436
渋川市ふるさと文化基金	32,153	0	0	0	32,153	32,153
渋川市森林環境譲与税基金	82,742	0	0	0	82,742	82,742
渋川市学校教育施設整備基金	1,067	0	0	0	1,067	1,067
渋川市図書館堀口基金	6,247	0	0	0	6,247	6,247
渋川市国民健康保険基金	1,676,749	0	0	0	1,676,749	1,676,749
渋川市介護給付費準備基金	709,671	0	0	0	709,671	709,671
渋川市小野上温泉開発基金	0	0	0	0	0	0
渋川市交流促進センター基金	0	0	0	0	0	0
合計	16,599,663	0	348,643	0	16,948,305	16,948,305

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
教育関係貸付金	22,740	0	7,417	0	30,157
その他貸付金	1,405	0	250	0	1,655
合計	24,145	0	7,667	0	31,812

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
一般会計	103,455	12,460
小計	103,455	12,460
【未収金】		
一般会計	342,134	41,206
国民健康保険特別会計（事業勘定）	243,720	59,921
後期高齢者医療特別会計	2,033	1,103
介護保険特別会計	17,040	8,529
伊香保温泉観光施設事業特別会計	28	0
小計	604,956	110,758
合計	708,411	123,218

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	263	5
小計	263	5
【未収金】		
一般会計	1,244,826	11,763
国民健康保険特別会計（事業勘定）	105,118	0
後期高齢者医療特別会計	3,376	0
介護保険特別会計	19,043	0
水道事業会計	193,359	1,276
下水道事業等会計	193,589	1,188
小計	1,759,312	14,227
合計	1,759,574	14,232

⑧地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
一般会計	30,463,904	3,442,710	13,691,375	4,448,573	1,339,409	10,052,564	0	0	0	931,983
国民健康保険特別会計（診療施設助定）	2,000	1,300	0	0	2,000	0	0	0	0	0
小野上温泉事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊香保温泉観光施設事業特別会計	206,113	19,580	0	24,071	0	182,042	0	0	0	0
水道事業会計	2,779,494	360,554	2,012,190	767,304	0	0	0	0	0	0
下水道事業等会計	19,757,374	1,511,844	5,518,098	8,655,822	149,985	5,433,469	0	0	0	0
合計	53,208,885	5,335,988	21,221,663	13,895,770	1,491,394	15,668,075	0	0	0	931,983

⑨地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
53,208,885	44,654,648	5,095,636	2,740,615	441,090	189,521	33,498	53,877	0.74%

⑩地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
53,208,885	5,335,988	5,337,041	5,227,721	4,995,528	4,711,242	15,847,845	7,158,517	2,965,746	1,629,257

⑪引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	131,755	60,489	69,025	0	123,218
徴収不能引当金（流動資産）	8,189	7,173	1,130	0	14,232
退職手当引当金	5,333,195	486,425	930,094	0	4,889,526
損失補償等引当金	5,408	0	2,113	0	3,295
賞与等引当金	451,614	468,564	451,614	0	468,564
合計	5,930,160	1,022,651	1,453,977	0	5,498,835

(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

①補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計		143,451	
	計		143,451	
	一般会計		6,857,910	
	国民健康保険特別会計（事業勘定）		2,289,705	
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		72	
	後期高齢者医療特別会計		1,209,751	
	介護保険特別会計		39,426	
	伊香保温泉観光施設事業特別会計		20	
	水道事業会計		18,567	
	下水道事業等会計		60,039	
	計		10,475,490	
合計			10,618,941	

(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		11, 528, 612
		地方交付税		9, 099, 758
		地方譲与税		441, 344
		分担金及び負担金		136, 502
		他会計からの繰入金		1, 101
		他会計からの繰入金の相殺消去		△ 1, 101
		その他		2, 914, 666
		小計		24, 120, 882
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	540, 936
			県支出金	32, 975
			計	573, 911
		経常的 補助金	国庫支出金	5, 757, 818
			県支出金	2, 428, 022
			計	8, 185, 841
		小計		8, 759, 752
		合計		
その他の会計	税収等	国民健康保険税		1, 661, 530
		後期高齢者医療保険料		899, 311
		介護保険料		1, 942, 925
		他会計からの繰入金		3, 774, 539
		他会計からの繰入金の相殺消去		△ 3, 774, 539
		その他		2, 420, 652
		小計		6, 924, 417
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	258, 157
			県支出金	243, 422
			計	501, 579
		経常的 補助金	国庫支出金	2, 147, 453
			県支出金	7, 772, 207
			計	9, 919, 660
		小計		10, 421, 239
	合計			17, 345, 656

②財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	50,263,696	18,105,500	1,780,619	24,960,865	5,416,711
有形固定資産等の増加	2,758,009	1,075,490	1,015,781	666,738	0
貸付金・基金等の増加	3,304,759	0	237,500	3,067,259	0
その他	0	0	0	0	0
合計	56,326,463	19,180,990	3,033,900	28,694,862	5,416,711

(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	2,258,359
国民健康保険特別会計（事業勘定）	30,722
後期高齢者医療特別会計	6,246
介護保険特別会計	330,210
農産物直売事業特別会計	0
伊香保温泉観光施設事業特別会計	42,254
交流促進センター事業特別会計	0
水道事業会計	719,278
下水道事業等会計	777,738
合計	4,164,807

16 全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律 施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年～50年
- ・工作物 10年～50年
- ・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）全体資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

（1） 会計方針の変更 該当なし

（2） 表示方法の変更 該当なし

（3） 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3 重要な後発事象

（1） 主要な業務の改廃 該当なし

（2） 組織・機構の大幅な変更 該当なし

（3） 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

（4） 重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
渋川広域森林組合	－ 千円	95千円	854千円	949千円
群馬県信用保証協会	－ 千円	3,200千円	139,991千円	143,191千円
計	－ 千円	3,295千円	140,845千円	144,140千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 前橋地方裁判所令和4年（ワ）第188号

債務不存在等確認請求事件 300万円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		
後期高齢者医療特別会計		
介護保険特別会計		
農産物直売事業特別会計		
伊香保温泉観光施設事業特別会計		
小野上温泉事業特別会計		
交流促進センター事業特別会計		
水道事業会計	地方公営企業会計	
下水道事業等会計		

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終

了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲 一般会計

イ 内訳 事業用資産 28,683千円 (土地 28,683千円)

(5) 過年度修正等に関する事項 該当なし

17 連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	200,389,326	固定負債	76,033,943
有形固定資産	188,928,758	地方債等	49,120,710
事業用資産	56,484,503	長期未払金	-
土地	32,476,267	退職手当引当金	5,112,474
立木竹	896,941	損失補償等引当金	3,295
建物	69,042,683	その他	21,797,464
建物減価償却累計額	△ 48,103,540	流動負債	7,128,209
工作物	3,954,009	1年内償還予定地方債等	5,546,568
工作物減価償却累計額	△ 2,428,465	未払金	1,001,670
船舶	-	未払費用	7,473
船舶減価償却累計額	-	前受金	15,903
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	546,036
航空機	-	預り金	10,527
航空機減価償却累計額	-	その他	32
その他	125	負債合計	83,162,152
その他減価償却累計額	△ 125	【純資産の部】	
建設仮勘定	646,609	固定資産等形成分	208,982,955
インフラ資産	128,096,395	余剰分(不足分)	△ 72,858,007
土地	35,366,720	他団体出資等分	-
建物	6,637,183		
建物減価償却累計額	△ 2,342,616		
工作物	224,547,366		
工作物減価償却累計額	△ 137,807,847		
その他	13,963		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,681,626		
物品	12,707,445		
物品減価償却累計額	△ 8,359,585		
無形固定資産	739,781		
ソフトウェア	4,932		
その他	734,849		
投資その他の資産	10,720,786		
投資及び出資金	250,604		
有価証券	145,835		
出資金	104,769		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	708,947		
長期貸付金	24,145		
基金	9,855,511		
減債基金	1,579,592		
その他	8,275,919		
その他	5,027		
徴収不能引当金	△ 123,448		
流動資産	18,897,774		
現金預金	8,491,884		
未収金	1,792,410		
短期貸付金	7,667		
基金	8,585,962		
財政調整基金	8,532,682		
減債基金	53,280		
棚卸資産	14,187		
その他	19,896		
徴収不能引当金	△ 14,232		
繰延資産	-		
資産合計	219,287,100	純資産合計	136,124,947
		負債及び純資産合計	219,287,100

18 連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	66,854,308
業務費用	25,321,163
人件費	7,343,130
職員給与費	5,633,103
賞与等引当金繰入額	529,732
退職手当引当金繰入額	42,787
その他	1,137,508
物件費等	16,360,850
物件費	7,529,391
維持補修費	1,559,804
減価償却費	7,215,800
その他	55,856
その他の業務費用	1,617,183
支払利息	403,483
徴収不能引当金繰入額	69,883
その他	1,143,817
移転費用	41,533,145
補助金等	9,499,547
社会保障給付	31,952,245
他会計への繰出金	-
その他	81,353
経常収益	5,548,118
使用料及び手数料	2,651,070
その他	2,897,048
純経常行政コスト	△ 61,306,191
臨時損失	98,622
災害復旧事業費	253
資産除売却損	92,317
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,053
臨時利益	16,379
資産売却益	9,299
その他	7,081
純行政コスト	△ 61,388,434

19 連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	135,058,176	212,701,813	△ 77,643,637	0
純行政コスト (△)	△ 61,388,434		△ 61,388,434	0
財源	62,013,647		62,013,647	0
税収等	38,447,753		38,447,753	0
国県等補助金	23,565,893		23,565,893	0
本年度差額	625,213		625,213	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,148,690	4,148,690	
有形固定資産等の増加		3,195,771	△ 3,195,771	
有形固定資産等の減少		△ 7,663,005	7,663,005	
貸付金・基金等の増加		3,432,606	△ 3,432,606	
貸付金・基金等の減少		△ 3,114,062	3,114,062	
資産評価差額	56,237	56,237		
無償所管換等	398,969	398,969		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14,848	△ 25,375	10,527	
その他	1,200	0	1,200	
本年度純資産変動額	1,066,772	△ 3,718,858	4,785,630	0
本年度末純資産残高	136,124,947	208,982,955	△ 72,858,007	0

20 連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,943,845
業務費用支出	17,444,977
人件費支出	7,741,113
物件費等支出	8,584,523
支払利息支出	403,483
その他の支出	715,859
移転費用支出	41,498,867
補助金等支出	9,491,859
社会保障給付支出	31,952,335
他会計への繰出支出	-
その他の支出	54,674
業務収入	63,298,430
税込等収入	38,188,639
国県等補助金収入	20,609,233
使用料及び手数料収入	2,533,776
その他の収入	1,966,782
臨時支出	7,510
災害復旧事業費支出	1,457
その他の支出	6,053
臨時収入	1,445,841
業務活動収支	5,792,916
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,106,983
公共施設等整備費支出	3,403,752
基金積立金支出	2,397,890
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	305,340
その他の支出	-
投資活動収入	3,178,465
国県等補助金収入	752,231
基金取崩収入	2,094,411
貸付金元金回収収入	313,566
資産売却収入	12,476
その他の収入	5,782
投資活動収支	△ 2,928,517
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,523,780
地方債等償還支出	5,523,603
その他の支出	177
財務活動収入	3,736,320
地方債等発行収入	3,438,035
その他の収入	298,285
財務活動収支	△ 1,787,460
本年度資金収支額	1,076,939
前年度末資金残高	7,413,772
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,486
本年度末資金残高	8,488,225
前年度末歳計外現金残高	3,627
本年度歳計外現金増減額	32
本年度末歳計外現金残高	3,659
本年度末現金預金残高	8,491,884

21 連結附属明細書

連結貸借対照表の内容に関する明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (J)
事業用資産	106,303,401	1,969,929	1,256,697	107,016,634	50,532,130	1,732,008	0	0	56,484,503
土地	32,500,228	51,899	75,859	32,476,267	0	0	0	0	32,476,267
立木竹	896,941	0	0	896,941	0	0	0	0	896,941
建物	68,319,724	783,107	60,149	69,042,683	48,103,540	1,587,680	0	0	20,939,142
工作物	3,898,099	83,126	27,216	3,954,009	2,428,465	144,328	0	0	1,525,544
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	125	0	0	125	125	0	0	0	0
建設仮勘定	688,285	1,051,798	1,093,473	646,609	0	0	0	0	646,609
インフラ資産	266,272,991	2,770,263	796,397	268,246,858	140,150,463	4,928,100	0	0	128,096,395
土地	35,337,498	71,979	42,757	35,366,720	0	0	0	0	35,366,720
建物	6,624,928	88,975	76,720	6,637,183	2,342,616	198,957	0	0	4,294,567
工作物	222,886,103	1,751,748	90,485	224,547,366	137,807,847	4,729,142	0	0	86,739,519
その他	13,963	0	0	13,963	0	0	0	0	13,963
建設仮勘定	1,410,500	857,561	586,435	1,681,626	0	0	0	0	1,681,626
物品	12,538,639	371,073	202,267	12,707,445	8,359,585	449,670	0	0	4,347,860
合計	385,115,032	5,111,266	2,255,360	387,970,937	199,042,179	7,109,778	0	0	188,928,758

22 連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び下水道事業等会計においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律 施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年～50年
- ・工作物 10年～50年
- ・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業等会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当なし

(2) 表示方法の変更 該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃 該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更 該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

(4) 重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
渋川広域森林組合	— 千円	95千円	854千円	949千円
群馬県信用保証協会	— 千円	3,200千円	139,991千円	143,191千円
計	— 千円	3,295千円	140,845千円	144,140千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 前橋地方裁判所令和4年(ワ)第188号

債務不存在等確認請求事件 300万円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体(会計)名	区分	連結 の方法	比例連 結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
農産物直売事業特別会計			
伊香保温泉観光施設事業特別会計			
小野上温泉事業特別会計			
交流促進センター事業特別会計			
水道事業会計	地方公営 企業会計	全部連結	—
下水道事業等会計			

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	一部事務組合	比例連結	65.863%
烏帽子山植林組合			6.400%
群馬県市町村総合事務組合（退職手当支給事務）		みなし連結	—
群馬県市町村総合事務組合（消防団員等公務災害補償等支給事務）		比例連結	5.190%
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）			6.400%
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）			16.510%
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）			13.190%
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）			4.000%
群馬県市町村総合事務組合（公平委員会）			11.750%
群馬県市町村会館管理組合			2.860%
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合		4.090%
渋川市土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人渋川市まちづくり財団			
子持産業振興株式会社			

※ 出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲 一般会計

イ 事業用資産 28,683千円 (土地 28,683千円)

(5) 過年度修正等に関する事項 該当なし